

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.144

記入日 平成25年 7月30日

点検日 平成25年 8月 9日

施策名	世界と結びつく国際化の促進	施策担当マネージャー	総務企画部副参事	マネージャー氏名	河崎 啓二	内線	350
政策展開の基本方向	1 「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	政策	1.4 個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります				
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市多文化共生推進計画 ②	③	④				

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)						
	市民・企業・行政						
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)						
	姉妹都市をはじめ、さまざまな国や地域と交流活動を展開している。また、外国籍市民にも住みよいまちとなっていて、さらに市民の平和への意識が高まり、国際平和へ向けた取組みが行なわれている。						
(3) 施策の成果							
	指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)
基本事業	通訳ボランティア登録人数	人	—	32	34	20	28
	姉妹都市ワカタネを知っている人の割合	%	—	—	—	—	60.0
	国際交流協会イベント参加者数	人	737	740	669	540	750
	姉妹都市交流事業実施回数	回	2	2	0	1	3
	国際交流・国際協力活動に参加した人の割合(市民意識調査)	%	—	—	—	—	2.0
	平和関連行事に対する市の後援数	件	6	7	6	6	8
	語学ボランティア派遣数	回	13	8	5	14	15
	行政資料の新規翻訳数	件	4	2	0	0	19
国際交流協会日本語教室参加者数	人/回	20	15	15	20	25	

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円	3,921	5,408	4,250	3,882	4,336	0
	(1) 総事業費 自動計算	千円	3,921	5,408	4,250	3,882	4,336	0
	① 国庫支出金	千円						
	② 県支出金	千円						
	③ 市債・その他財源	千円		525				
	④ 一般財源	千円	3,921	4,883	4,250	3,882	4,336	
	(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	2,900	2,860	2,350	2,850	0	0
	① 正職員(時間内)	時間 /年	1,050	1,050	550	1,000		
	② 正職員(時間外)	時間 /年	50	10		50		
③ 非常勤職員	時間 /年	1,800	1,800	1,800	1,800			

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	4	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	37	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	---	-------------	--------------	----	----------------

平成24年4月1日常住人口:108,816人

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	単なる外国との交流という視点だけではなく、市民と在住外国籍市民とが交流を回り、お互いの文化を尊重しつつ、在住外国籍市民も暮らしやすいまちにしていく、いわゆる多文化共生意識の高揚が求められてきている。また、新鎌ヶ谷駅において成田スカイアクセスが開通したことから、国際化促進の重要性は増している。	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	平成22年7月に新鎌ヶ谷駅において成田スカイアクセスが開通し、都心と成田空港を結ぶ中間地点として、また東京⇄成田スカイゲートシティの入り口として外国人来訪者や在住外国人増加の可能性が高まった。また、平成26年4月には「かまがや文化の交差点」を目指し、きらり鎌ヶ谷市民会館内に「(仮称)多文化共生センター」が開設予定となっている。
	(3) 施策について市民や議会(市民意識調査、個別要望・意見等)	平成20年度市民意識調査によると、「国際化の促進に満足している」が5.9%、「重要と考えている」が29.0%であった。また、「外国人との付き合いに関して」、「外国人の知り合いはいない」が56.7%、「あいさつ程度」~「時々話をする」が25.8%、「親しく付き合っている」が5.0%、「まったく話さない」が7.6%であった。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	外国住民の更なる増加が予想されることから、国においては外国人住民を生活者・地域住民として認識する視点から、多文化共生の推進を提言している。

5. 施策を構成する事務事業の状況 ※ 施策中優先順位順に記載	優先度	事務事業名	担当課							
		国際交流に要する経費	企画財政課							
		国際化に要する経費	企画財政課							
	※構成事務事業数が2以下の場合には、優先度評価をしていません									

6. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	2:普通	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？日本国憲法前文にもあるように、「全世界の国民が、…平和のうちに生存する権利を有することを確認」した。そのためには、市民一人ひとりが他国の国民を理解し尊重しあうことが重要であり、国際理解を深める環境づくり、その方策としての国際交流活動や平和への取組みは、行政として主体的に行なうべきものである。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。国際理解を深める環境づくり、その方策としての国際交流活動や平和への取組みは、個人が尊重しあう多様な市民交流をつくり、国際平和を希求する「地球市民」を育てるにふさわしい施策である。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？国際化の推進は、市民一人ひとりが他の国民を理解し尊重しあうことが重要であり、全ての市民・企業・行政・平和運動団体などが連携して進めるべきもので対象に偏りは無い。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？市民等の国際理解を深める機会づくり、国際化意識や平和意識を高めることに有効。
	(5)効率性	2:普通	(理由)コストがかかりすぎているか？どうしたらコスト、所要時間を縮減できるか？市民等の国際交流の推進や外国人にも暮らしやすい環境の整備のために必要。
	(6)総合評価	5:改善	(今後の方向内容) 創意工夫をし、他分野の施策と連携した活動が必要である。

7. 改革・改善案	(1)改革・改善の方向	昨今の地球環境や南北格差、平和問題、さらには原油や食料価格の高騰問題などの経済問題は、市民の生活にもかかわる国際的な問題でもあり、市民一人ひとりの国際理解を深める重要性が増してきている。したがって、市民一人ひとりの国際理解の向上を図る必要がある。
	(2)改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	国際交流協会の活動や姉妹都市との交流だけでなく、平和活動団体・福祉や教育・自治会・まちづくりとの連携を深め、市民の日常の暮らしの中で、様々な国の歴史や文化、経済状況などの理解に結びつく環境づくりが必要である。
	(3)改革・改善案の問題要因と克服策	市民が日常の暮らしの中で、様々な国の歴史や文化、経済状況などを理解していくためには、普段から外国籍の市民との交流ばかりでなく、様々な学習機会の場も必要である。そのためには情報の提供も含め、生涯学習施設の充実が求められる。
	(4)改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネージャー所感	真の国際化は「日常の暮らしの中から国際化」が重要であり、市民一人ひとりが日常の暮らしの中で、他国の文化や歴史を理解し、尊重することが重要である。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上		○	
	コストの方向性	維持			
		低下			
			縮減	維持	増加

成果とコストの方向性に関する説明

現状のコストの中でさまざまな工夫をし、結果として成果が向上していること望ましい。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない
 ※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:現状維持、7:拡充
 1 終了:事業が完了したので、終了する 2 廃止:事業を廃止する 3 休止:再開を前提に休止する
 4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する 5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する 6 精査・検証:精査・検証の上、継続する
 7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する